

原油価格・物価高騰対策について

市では、国が決定したコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」及び「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を踏まえ、原油価格や物価高騰の影響を受けている市民の生活を支えるとともに、地域の経済活動を循環させていくため、補正予算等を編成し、独自の対策に取り組んでいます。

また、物価高騰が地域社会にもたらす影響を的確に捉えた上で、引き続き効果的かつ適時に必要な対応を進めます。

新たに実施する取組み

(9月補正予定)

155,000千円

原油価格や物価の高騰を踏まえ、特に影響を受けている高齢者・障がい者・ひとり親世帯に対する生活支援や、小規模事業者等に対する支援など、さらなる取組みが必要な分野について、効果的な施策を追加実施

※個別事業の概要は別紙のとおり

○生活支援

■高齢者・障がい者・ひとり親世帯物価高騰緊急生活支援事業 123,000千円

・物価高騰による影響を受けている低所得の高齢者、障がい者及びひとり親世帯に対する生活支援を目的とした給付金の支給

○事業者支援

■小規模事業者等経営サポート事業 32,000千円

・原油価格等の高騰が経営に大きく影響を与える業種を対象とした小規模事業者等への支援

市では、上記以外にも当初予算及び補正予算により「原油価格・物価高騰対策」に取り組んでいます。

○原油価格・物価高騰対策関連予算総額

868,655千円

(予算計上済額 713,655千円 + 9月補正予定 155,000千円)

【参考】 予算計上済の取組み

※個別事業の概要は別紙のとおり

(子育て世帯向け生活支援)

■学校給食共同調理所運営事業 25,395千円

・食材価格が急激に上昇するなか、学校給食の質の維持と保護者負担軽減のため、食材費の不足分を市の財源で補填し、児童生徒に美味しくバランスの取れた給食を提供

■子育て世帯生活支援特別給付金事業【国の支援制度】 110,000千円

・物価高騰の影響を特に受けている低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給

■保育所物価高騰緊急支援事業 1,260千円

・電力及び食料品の価格高騰により影響を受けている小規模保育事業所に対する支援
※北海道の支援制度の対象とならない事業所への支援

(生活困窮世帯向け生活支援)

■電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業【国の支援制度】 512,000千円

・電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付することにより支援(家計急変世帯は市独自支援)

(生活支援及び事業者支援)

■プレミアム付建設券発行支援事業 65,000千円

・資材費等が高騰する中、経済、建設業団体等が主体的に行うプレミアム付建設券の発行を支援することにより、市民の負担軽減と地域経済の好循環を促進

予算計上済額

713,655千円

原油価格・物価高騰対策について（個別事業概要）

新たに実施する取組み

○生活支援

高齢者・障がい者・ひとり親世帯物価高騰緊急生活支援事業 ※新規	【9月補正予定】	補正額	123,000	千円
物価高騰による影響を受けている低所得の高齢者、障がい者及びひとり親世帯に対する生活支援を目的とした給付金の支給				
● 支給対象	令和5年度の住民税均等割非課税世帯のうち、令和5年6月1日時点で岩見沢市に住民登録のある次のいずれかに該当する世帯 ①令和5年度中に70歳以上になる方がいる世帯 ②身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳のいずれかを持っている方がいる世帯 ③ひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯）			
● 支給額	1世帯あたり1万円 〔見込世帯：11,500世帯 ①10,000世帯 ②1,200世帯 ③300世帯〕			
● 財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国10/10）			

○事業者支援

小規模事業者等経営サポート事業 ※新規	【9月補正予定】	補正額	32,000	千円
原油価格等の高騰が経営に大きく影響を与える業種を対象とした小規模事業者等への支援（市内に事業所を置く個人または法人事業者）				
● 対象業種	①道路貨物運送業及び道路旅客運送業（車両保有台数により金額を区分） ②クリーニング業（取次店を除く） ③浴場業 ④し尿等収集運搬業（車両保有台数により金額を区分）			
● 支給額	定額20万円～150万円			
● 財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国10/10）			

【参考】 予算計上済の取組み

（子育て世帯向け生活支援）

学校給食共同調理所運営事業	【当初予算】	予算額	25,395	千円
食材価格が急激に上昇するなか、学校給食の質の維持と保護者負担軽減のため、食材費の不足分を市の財源で補填し、児童生徒に美味しくバランスの取れた給食を提供				
● 概要	保護者負担軽減額 25,395千円 ※1食あたり単価 → 保護者負担（給食費）は現行単価で据え置き			
	区分	現行	令和5年度見込	保護者負担軽減分
	小学校	237円	259円	22円/食（年額 4,356円）
	中学校	284円	310円	26円/食（年額 5,200円）
● 財源	一般財源			

子育て世帯生活支援特別給付金事業		【4月補正済】	予算額	110,000	千円
物価高騰の影響を特に受けている低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給 ※令和4年6月補正の「子育て世帯生活支援特別給付金事業」と同様の取組み					
● 支給対象	下記のいずれかに当てはまる対象児童を養育している者 ①ひとり親世帯分 ・令和5年3月分の児童扶養手当受給者 ・公的年金等を受給していることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない者 ・家計急変に伴い、収入が児童扶養手当受給水準まで減少している者 ②その他世帯分 ・令和4年度「子育て世帯生活支援特別給付金」の支給対象者 ※令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で、住民税均等割が非課税である者 ・18歳未満の児童（障がい児の場合、20歳未満）の養育者であり、家計急変に伴い、住民税均等割が非課税相当となった者				
● 支給額	児童1人あたり5万円	〔対象者数 ひとり親世帯分 840世帯〈1,300人〉 その他世帯分 420世帯〈750人〉〕			
● 財源	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（国10/10）				
保育所物価高騰緊急支援事業		【6月補正済】	予算額	1,260	千円
電力及び食料品の価格高騰により影響を受けている小規模保育事業所に対する支援 （北海道の支援制度の対象とならない事業所への支援）					
● 補助対象	市内小規模保育事業所				
● 支給額	電気料金高騰支援分 95千円 × 4園 + 食材費高騰支援分 220千円 × 4園				
● 財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国10/10）				
（生活困窮世帯向け生活支援）					
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業		【6月補正済】	予算額	512,000	千円
電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付することにより支援					
● 支給対象	①住民税非課税世帯 ・基準日（令和5年6月1日）時点で岩見沢市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を含む ②家計急変世帯（市独自支援） ・電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯				
● 支給額	1世帯あたり3万円〔見込世帯：16,000世帯 ①15,500世帯 ②500世帯〕				
● 財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国10/10）				
（生活支援及び事業者支援）					
プレミアム付建設券発行支援事業		【当初予算】	予算額	65,000	千円
資材費等が高騰する中、経済、建設業団体等が主体的に行うプレミアム付建設券の発行を支援することにより、市民の負担軽減と地域経済の好循環を促進					
● 概要	プレミアム率：15%（うち市補助12%分） 販売内容：1口（57,500円分）を5万円で販売（※1人上限20口）				
● 発行総額	6億2,100万円（発行予定口数10,800口×57,500円/口）				
● 実施状況	第1回 申込：881件/10,711口 当選：592件/7,200口（4/17抽選） 第2回 申込：776件/9,121口 当選：323件/3,656口（6/15抽選） 合計 申込：1,657件/19,832口 当選：915件/10,856口				
● 財源	ふるさとづくり推進基金繰入金				